

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日

(第8期) 至 平成15年9月30日

エッジ株式会社

(941349)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月26日

【事業年度】 第8期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 エッジ株式会社
(旧会社名 株式会社オン・ザ・エッジ)

【英訳名】 EDGE Co., Ltd.
(旧英訳名 Livin' on the EDGE Co., Ltd.)
(注)平成14年12月20日開催の第7回定時株主総会の決議により、平成15年4月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者 堀江 貴文

【本店の所在の場所】 東京都品川区二葉二丁目9番15号

【電話番号】 03(5788)4753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長経営企画管理本部担当 熊谷 史人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号

【電話番号】 03(5788)4753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員副社長経営企画管理本部担当 熊谷 史人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年2月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (千円)			1,207,035	3,601,470	5,890,678	10,824,893
経常利益又は 経常損失() (千円)			180,408	302,778	1,137,544	1,314,371
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			104,479	121,261	452,655	488,864
純資産額 (千円)			6,118,397	6,263,374	6,608,422	11,941,596
総資産額 (千円)			6,379,770	7,755,411	9,332,107	16,639,618
1株当たり純資産額 (円)			469,130.35	159,775.87	160,172.21	16,265.93
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)			8,357.98	3,097.27	11,083.64	1,131.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				2,992.63	10,815.63	1,118.10
自己資本比率 (%)			95.9	80.8	70.8	71.8
自己資本利益率 (%)				2.0	7.0	7.1
株価収益率 (倍)				104.93	23.46	59.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			811,052	51,459	543,286	1,371,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,028,496	1,319,187	48,233	2,178,306
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			5,546,416	510,925	221,291	6,239,289
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			3,319,917	2,584,088	2,310,326	7,709,112
従業員数 (人)			93	219	296	359

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第4期は決算期変更のため、平成11年3月1日から平成11年9月30日までの7ヶ月決算であります。

3 平成12年9月期より連結財務諸表を作成しております。

4 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。

6 1株当たりの各指標については、第7期より期中平均発行済総数から自己株式を控除した株数に基づいて算出しております。

7 第8期において平成15年8月20日付で所有株式1株を10株の割合で分割しております。なお1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

8 平成15年10月1日付で8万株の公募増資を実施し、その申込証拠金4,848,720千円が第8期の純資産に含まれておりますが、「1株当たり純資産額」及び「自己資本利益率」の計算からは除いております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年2月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (千円)	259,149	263,010	1,163,407	2,921,540	3,980,153	7,856,457
経常利益又は 経常損失() (千円)	27,321	9,963	183,146	170,991	708,989	394,893
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	12,747	5,966	99,006	206,895	335,055	357,032
資本金 (千円)	10,000	340,000	2,098,000	2,101,125	2,220,899	2,231,224
発行済株式総数 (株)	200	1,000	13,042	39,201	42,275.98	436,087.80
純資産額 (千円)	29,606	665,572	6,123,871	6,337,016	6,581,889	11,812,097
総資産額 (千円)	100,706	744,470	6,412,909	7,279,210	8,213,784	15,467,402
1株当たり 純資産額 (円)	148,030.62	665,572.49	469,550.00	161,654.45	159,529.12	15,968.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	63,738.20	15,523.43	7,918.60	5,284.54	8,204.09	826.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				5,106.00	8,005.71	816.58
自己資本比率 (%)	29.4	89.4	95.5	87.1	80.1	76.4
自己資本利益率 (%)	43.1	0.9		3.3	5.2	5.2
株価収益率 (倍)				61.50	31.69	82.07
配当性向 (%)						
従業員数 (人)	9	20	83	153	220	289

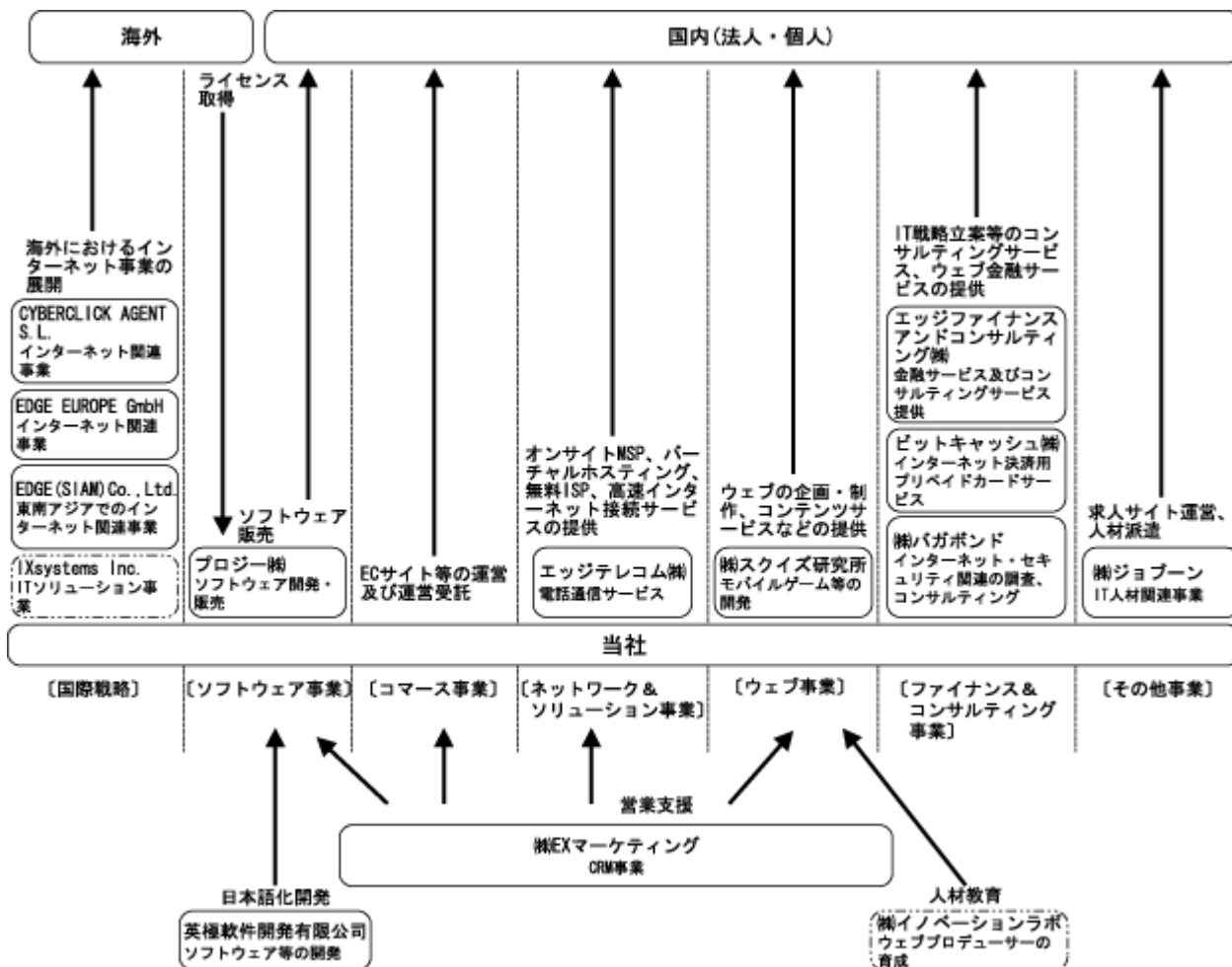
- (注) 1 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第4期は決算期変更のため、平成11年3月1日から平成11年9月30日までの7ヶ月決算であります。
3 第3期および第4期において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないことおよび転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第5期につきましては、新株引受権残高はありますが当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4 1株当たりの各指標については、第7期より期中平均発行済総数から自己株式を控除した株数に基づいて算出しております。
5 従業員数は各期末時点の正社員のみ数であります。
6 第8期において平成15年8月20日付で所有株式1株を10株の割合で分割しております。なお1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。
7 平成15年10月1日付で8万株の公募増資を実施し、その申込証拠金4,848,720千円が第8期の純資産に含まれておりますが、「1株当たり純資産額」及び「自己資本利益率」の計算からは除いております。

2 【沿革】

年月	沿革
平成8年4月	東京都港区に、インターネットのホームページの制作、運営、管理を目的として有限会社オン・ザ・エッジを出資金6,000千円を以って設立
平成9年7月	(株)オン・ザ・エッジへ組織変更(資本金10,000千円) セレクトメールを開始
平成11年10月	スペイン在住のMARTA TOMAS JODAR、(株)サイバーエージェントと共同で、ヨーロッパにおけるサイバークリックの販売を目的としてCYBERCLICK AGENT S.L.を設立
平成11年11月	(株)サイバーエージェントと共同でインターネットコミュニティの運営を目的として(株)フープスを設立
平成12年1月	業容拡大に伴い、本店を東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号に移転
平成12年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場 投資事業を目的として(株)キャピタリスタを設立 携帯情報端末向けのシステム開発を目的として(株)スクイズ研究所を設立 データセンター事業「データホテル」開始
平成12年5月	ECに特化したシステム開発を目的として(株)エッジコマースを設立
平成12年6月	CYBERCLICK AGENT S.L.への追加出資により、同社を子会社化
平成12年10月	ウェブ制作事業の生産能力確保を目的として中国大連に英極軟件開発有限公司を設立 中央宣興タイランドグループとAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd.を設立
平成13年5月	インスタントメッセージング事業「YABUMI」を引き継ぎ
平成13年7月	FLE SINGAPORE PTE LTDと業務提携 シンガポール駐在事務所を開設 Webプロデューサーの育成を目的とする教育機関「イノベーションラボ」に出資
平成13年9月	関連会社である(株)フープスの全株式を、楽天(株)に対し譲渡
平成13年12月	株式交換により(株)パイナップルサーバーサービスを完全子会社化 (株)エッジコマース(100%出資)より営業の全部の譲受け
平成14年2月	(株)クニリサーチインターナショナルと電子メールソフト「Eudora」の開発・販売で提携
平成14年3月	株式交換により(株)アットサーバーを完全子会社化
平成14年4月	TostNet-2による自己株式の買付けを実施
平成14年5月	海外展開の拠点作りの一環として、ドイツにLivin' on the EDGE Europe GmbHを設立
平成14年6月	(株)アスキーイーシーより営業の全部の譲受け
平成14年7月	AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd.へ追加出資を行い子会社化
平成14年8月	ビットキャット(株)及びビットキャットコミュニケーションズ(株)の株式を100%取得し子会社化
平成14年9月	株式交換により(株)スプートニクを完全子会社化 プロジーグループ(株)の株式を取得し子会社化
平成14年11月	日本最大の無料プロバイダーを運営する株式会社ライブドアの営業全部の譲受
平成15年3月	エッジテレコム株式会社を設立。固定電話参入 株式会社イーエックスマーケティング設立。 子会社である株式会社キャピタリスタがビットキャッシュ株式会社の株式を取得
平成15年4月	株式会社オン・ザ・エッジからエッジ株式会社へと社名変更 業務効率向上の為に本店を品川区二葉二丁目9番15号に移転
平成15年5月	株式取得により株式会社バガボンドを子会社化
平成15年10月	公募による新株式発行(増資後の資本金額4,655,624千円)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、連結対象子会社12社及び持分法適用会社2社で構成され、インターネット関連サービスを主要業務としながら、これに付帯した事業を展開しております。当社の企業集団の事業の系統図を示すと以下のとおりとなります。



子会社のうち株式会社エッジコマース、株式会社バイナップルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、プロジージュ株式会社は平成15年4月1日付で当社と合併しております。

子会社のうちビットキャットコミュニケーションズ株式会社は平成15年6月1日付でプロジー株式会社へ商号の変更をしております。また、AD4Portal (THAILAND) Co.,Ltd.は現地時間2003年5月1日付で商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd.へ、Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日付で商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。

株式会社イノベーションラボ及びIXsystems Inc.は当社の関連会社であり、平成15年9月末における議決権の保有割合はそれぞれ34.0%、23.3%であります。

従来までの投資事業は、当社で行っていた戦略コンサルティング事業を引継ぎ、それに伴って事業名をファイナンス&コンサルティング事業と変更しております。(決算開示上は従来の投資事業で表示いたします)また、それに伴い子会社である株式会社キャピタリスタは平成15年6月1日付でエッジファイナンスアンドコンサルティング株式会社へ商号を変更しております。

平成15年10月以降ファイナンス&コンサルティング事業部をコンサルティング事業部及びファイナンス事業部へと分割し、コンサルティング事業部についてはウェブ事業部と統合しており、ネットワーク&ソリューション事業部はネットワーク事業及びソリューション事業部へ分割しております。また、社長室に設置していた国際戦略グループを国際戦略事業部として発足させております。

当社は事業展開をするにあたり、急速に普及しつつあるインターネット各種事業分野に迅速に対応

すべく、適宜組織の変更をおこなっております。当社の主な事業部は、ウェブ事業部、ネットワーク&ソリューション事業部、コマース事業部、ソフトウェア事業部、ファイナンス&コンサルティング事業部であります。

具体的な事業内容については、次のとおりであります。

ウェブ事業

顧客が開設するウェブページ等の制作、管理・運営に関わる各業務を行う事業であります。顧客から受託内容に応じて、ウェブページのプランニング デザイン プログラム開発 ページ制作 環境の構築までを一貫して行い、更にそのウェブページに対するメンテナンス、バージョンアップ(改訂・改善)を行っております。また、携帯電話などの普及に伴い拡大するモバイルコンテンツの分野におきましても、各種コンテンツやアプリケーションを提供しております。当社において、ウェブ制作事業における技術、ノウハウ及びプログラム等の蓄積は当社事業の競争力の源泉であると考えております。その一方で、ウェブ制作事業は顧客からの受注生産形態であり、その対価の積算方法も「作業時間×人数」であることから、労働集約型の事業といえます。今後においては、多様化する顧客ニーズへの対応に加えて、顧客に対して適確な提案を行うコンサルティング業務に比重を置いた付加価値の高い事業展開を図るべく、社内教育システムの整備並びに優秀な技術者の登用等を実施していく方針であります。また、今後はオープンソースを用いた低コストでのウェブシステム開発のノウハウを活用した事業を展開していく所存であります。更に、戦略コンサルティングとのリレーションを強化し、CRM事業を行うEXマーケティングを一層活用することでも収益力を強化してまいります。それにより、成熟してきている市場において、ウェブ制作案件の受注を増やし、安定的な収益を確保する体制を整えてまいります。

ネットワーク&ソリューション事業

当該事業は、サーバーホスティング事業やインターネットのインフラを利用した電話事業を展開しております。サーバーホスティング業務は、1台のサーバー上に複数の仮想的なサーバーを区分構築し、その個々を顧客に貸出し、当社が各ドメインを管理する「バーチャルホスティング」業務や、当社が顧客にサーバーの設置スペースを提供し、インターネットに接続する通信環境を提供するとともに、当社が各顧客のサーバーの管理、運営を集中して行う「ハウジング」業務を行っております。

平成12年4月より、当社独自のサーバー設置施設(データセンター)、データホテルを開設いたしました。当該施設は、耐震構造、無停電電源施設等を有した建物を当社が賃貸し、データセンターとして顧客に「バーチャルホスティング」業務及び「ハウジング」業務の各サービスを提供するものであります。

また、電話事業については平成15年3月よりエッジテレコム株式会社を設立しております。

コマース事業

コマース事業におきましては、実績のあるコンシューマ向けのECサイト「アスキーストア」運営のノウハウを活用することで、企業からのECサイト運営受託に本格的に取り組み、業績の拡大を図っております。また、オンラインDVDレンタルサービス「ぼすれん」も順調に顧客を開拓して収益を拡大してまいりました。今後も、顧客の開拓につとめると共に、ECサイトにおきましても顧客の満足度の向上を図ることで、収益性の向上を図ってまいります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業においては、メーリングソフトである「Eudora」のような既存の定番パッケージソフトのバージョンアップを定期的に行いシリーズ商品をそろえていくことで、収益の安定を図って

おります。また、「Pro-G」ブランドの定番ソフトの一つである、「Clone CD」のDVD版である「Clone DVD」を発売するなど、新たな定番ソフトを生み出すことで、新たな安定した収益の確保を図っております。

更に、リンドウズOSを発売し、新規にOS事業に乗り出しております。リンドウズOSに関してましては、プリインストール版等の販売の強化を行うなど収益を拡大してまいります。又、ブロードバンドの普及に伴って増加傾向にある一般顧客の獲得を行ってまいります。

今後のソフトウェア開発に関しましても、コンシューマーのニーズに応えうる優れたソフトウェアや技術を海外より発掘し、開発コストを抑えることで、収益率の高い、優れたソフトウェアをラインアップしてまいります。

ファイナンス&コンサルティング事業

当社グループの事業領域拡大のための子会社及び関連会社の設立、資本提携及び企業買収等を行っております。投融資先の選定については、各事業との補完性を有する提携企業、今後成長が期待できる分野の提携企業等、当社グループより融資を実施することによって将来的なシナジー効果が期待できる等を基本としています。また、収益の拡大を図るためインターネットを利用した金融ビジネスを積極的に展開していく所存であり、既に外国為替保証金取引「livedoorFX」やイーバンク銀行ライブドアブランチ、プリペイド式小額インターネット決済「Bitcash」などを展開しており、そのサービスラインナップを拡充していく所存であります。投融資の実施につきましては、選別投資を行うために投資会社としてエッジファイナンスアンドコンサルティング(株)を設立しており、同社が管理・運営する投資事業組合から行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割 合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) エッジファイナンス&コン サルティング(株) (注1,9,10)	東京都 渋谷区	400,000	金融サービス事業 投資事業	100		役員の兼任あり 当社とシナジー効果が期待で きる未公開企業への投資
(株)スクイズ研究所	岡山県 岡山市	50,000	携帯情報端末向け ソフト開発	100		役員の兼任あり システム開発の委託
英極軟件開発有限公司	中華人民共和国	500,000 US\$	ソフトウェア開発	100		役員の兼任あり システム開発の委託
CYBERCLICK AGENT S.L.	スペイン	1,036,000 EUR	インターネット広告 サービス	97.4		役員の兼任あり システム開発の受託
EDGE(SIAM) Co.,Ltd. (注3)	タイランド	39,320,000 THB	インターネットシス テム開発	50.4		役員の兼任あり システム開発の受託
EDGE Europe GmbH (注4)	ドイツ	80,000 EUR	コンピュータネット ワークに関するコン サルティング等	100		役員の兼任あり システム開発の受託
(株)ジョブーン	東京都 渋谷区	10,000	有料職業紹介事業 労働者派遣事業	100		役員の兼任あり
プロジー(株) (注2)	東京都 渋谷区	40,000	通信回線の施設・ 管理・賃貸	100		役員の兼任あり データセンター回線等の利用 リース契約における債務保証
エッジテレコム(株) (注5)	東京都 渋谷区	20,000	電気通信事業法に定 める電気通信事業	100		役員の兼任あり
(株)イーエックスマーケ ティング (注6)	東京都 渋谷区	100,000	CRM関連ソリューシ ョンの提供	75.0		役員の兼任あり
ビットキャッシュ(株) (注7)	東京都 渋谷区	332,500	インターネット小額 決済システムの開 発・運営	73.1		役員の兼任あり
(株)バガボンド (注8)	東京都 渋谷区	417,450	インターネットコン テンツの企画・運 営・管理等	98.1		
(持分法適用関連会社) IX Systems, Inc.	アメリカ	5,000,000 US\$	ITソリューション事 業	23.3		
(株)イノベーションラボ	東京都 渋谷区	40,000	教育事業	34.0		役員の兼任あり

- 注) 1. 株式会社キャピタリストは平成15年6月1日付で商号をエッジファイナンスアンドコンサルティング株式会社へ変更致しました。
2. ビットキャットコミュニケーションズ株式会社は平成15年6月1日付で商号をプロジー株式会社へ変更致しました。
3. AD4portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間平成15年5月1日付けで商号をEDGE (SIAM) Co., Ltd. へ変更致しました。
4. Livin' on the EDGE Europe GmbHは現地時間平成15年7月1日付けで商号をEDGE Europe GmbHへ変更致しました。
5. エッジテレコム株式会社は平成15年3月28日に100%出資子会社として設立致しました。
6. 株式会社イーエックスマーケティングは平成15年3月17日に資本金の75%を出資し、連結子会社として設立致しました。
7. ビットキャッシュ株式会社はエッジファイナンスアンドコンサルティング株式会社を通じて平成15年3月31日に株式を68.60%取得したことにより連結子会社となりました。
8. 株式会社バガボンドは平成15年5月29日に株式を70.50%取得したことにより連結子会社となりました。
9. 特定子会社であります。
10. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

11. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ウェブ事業	81名
ネットワーク&ソリューション事業	104名
コマース事業	23名
ソフトウェア事業	65名
投資事業	31名
その他	12名
全社(共通)	43名
合計	359名

- (注) 1 従業員数は正社員であり、アルバイトは含まれておりません。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない営業・管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度に比べて従業員数が63名増加しておりますが、事業拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289名	29.0歳	1.3年	4,949,030円

- (注) 1 従業員数は正社員であり、アルバイトは含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国際情勢の不安や景気の先行き不透明感から日経平均株価がバブル後最安値を更新するなど厳しい状況にありましたが、第4四半期に入り米国経済に回復の兆候が見られたことを好感し、日経平均株価が1万円台を回復するなど景気の先行きに若干明るい兆しが見えはじめております。

インターネット関連業界におきまして、個人ユーザーにおいて急速な高速インターネット常時接続環境が普及しており、平成15年7月31日の総務省発表によるといわゆるブロードバンド人口は一千万人を突破しております。これに伴い、各種企業が提供するインターネットサービスの利用は急速に拡大していくものと見込まれております。

このような環境のもと、当社企業集団は積極的に事業を拡大するため、様々な事業パートナーとの協業によって新たなサービスを提供したほか、M&Aによる事業強化、人員拡充による事業展開力の強化などを行ってまいりました。

これら積極的な事業展開の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,824百万円(前年同期比83.8%増)となり、経常利益は1,314百万円(前年同期比15.5%増)となりました。また特別損失として有価証券評価損174百万円や貸倒引当金繰入等を合計354百万円計上していることから当期純利益は488百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

ウェブ事業につきましては、当初は厳しい受注環境によって低迷いたしましたが、戦略コンサルティングとのリレーションを深め営業力を強化し、モバイル関連サービス専任部門の設置、子会社である(株)EXマーケティングによる営業展開をすすめるなどの各種施策によって受注環境は回復しつつあります。

これにより当連結会計年度は、売上高1,089百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

ネットワーク&ソリューション事業につきましては、従来 of 事業に加えて、前連結会計年度及び当連結会計年度に買収を行ったライブドア事業やビットキャット事業が通期で寄与したほか、新たに電話関連事業を開始いたしました。また、ライブドア事業については、そのブランド力を活かして無料ISPからポータルサイトへと事業の転換に取り組み、ブロードバンドコンテンツ配信「livedoor streamline」などの新たなサービスを開始し、収益へ貢献しております。

これにより当連結会計年度の売上高は4,337百万円(前年同期比140.6%増)となりました。

コマース事業につきましてはECサイト「アスキーストア」のサイトリニューアルを実施し、サービスの向上を図ったほか、オンラインDVDレンタルサービス「ぼすれん」を展開し堅調に推移いたしました。

これにより、当連結会計年度の売上高は956百万円(前年同期比160.8%増)となりました。

ソフトウェア事業につきましては、前期中に買収したプロジグループ(株)が通期で寄与し、その

リソースを活用してデスクトップLinuxOS「Lindows」や「Clone DVD」等の新たなソフトウェアを積極的にリリースしたほか、「Eudora」や「nero」といったロングセラーソフトウェアのバージョンアップを行い事業の拡大に努めました。

これにより、当連結会計年度の売上高は1,973百万円(前年同期比1119.9%増)となりました。

ファイナンスアンドコンサルティング事業(旧投資事業)につきましては、投資有価証券売却を進め収益への貢献を図ったほか、外国為替保証金取引の提供を行ったほか、プリペイド式インターネット小額決済を行うビットキャッシュ(株)の株式を取得して金融サービス事業を展開してまいりました。これにより当連結会計年度の売上高は1,960百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、公募増資や長期借入れによる収入によって5,398百万円増加し、7,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,371百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費及び償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,178百万円となりました。

これは主に出資金の支払による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,239百万円となりました。

これは主に長期借入れ及び公募増資による収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社のウェブ事業は受注生産であり、その制作期間も短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウェブ事業	528,584	35.5
合計	528,584	35.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ウェブ事業	1,089,109	59.1
ネットワーク&ソリューションズ事業	4,337,029	240.6
コマース事業	956,728	260.8
ソフトウェア事業	1,973,405	1,219.9
投資事業	1,960,381	114.1
その他	508,238	
合計	10,824,893	183.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 事業の拡大に伴って適切な情報開示を行う観点から、当連結会計年度において事業の種類別セグメントの区分を従来の「ウェブ制作」、「ウェブ手数料」、「ウェブ管理」、「投資」、「その他」から「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」へ変更しております。このため前年同期比については、前連結会計年度の販売実績を変更後の事業の種類別セグメントに置き換えて算出してしております。

3 【対処すべき課題】

現在の当社企業集団を取り巻く環境は、インターネットのインフラが整備されブロードバンドによる常時接続環境が急速に普及するのに伴い、インターネットを通じたサービスの利用は拡大しており、インターネットを利用したビジネス展開が可能な情勢となっております。

これを受けて当社企業集団は、高い集客力を持つポータルサイト運営を行い、そこを通じて各種サービスを提供していくことこそがインターネットビジネスにおける成功の鍵であると考えております。

また、インターネットとの親和性が高い金融ビジネスについては高収益が見込めることから積極的に取組んで参ります。

このため具体的な施策として以下のように取組む所存であります。

ポータルサイトの構築・運営

当社においては、「livedoor」ブランドを利用したポータルサイトビジネスを展開していく所存であります。このため、従来までのサイトをリニューアルし、ポータルとしての機能を向上させるほか、1回のログインですべてのサービスが利用可能となる機能の提供や、ブロードバンドシネマの配信などの他のポータルにないサービスの提供、当社が既に提供している「ぼすれん」、「アスキーストア」などのサービスの融合などによって収益の拡大を図ってまいります。

また、ポータル機能や各種サービスの拡充とともにブランドの構築こそがポータルビジネスの最大の課題であり、当社では積極的なプロモーション活動などを展開し、短期間でのブランド構築を行い「livedoor」への集客の最大化を図っていく所存であります。

金融ビジネスへの取り組み

金融ビジネスはインターネットと非常に親和性が高く、現在株式市場においては、個人投資家の取引においてはその7割がインターネットを経由したものであります。

このため当社においても、収益の拡大を図るためインターネットを利用した金融ビジネスを積極的に展開していく所存であり、既に外国為替保証金取引「livedoorFX」やイーバンク銀行ライブドアブランチ、プリペイド式小額インターネット決済「Bitcash」などを展開しており、そのサービスラインナップを拡充していく所存であります。

M&A推進と効果の最大化

当社は業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。当社の各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aにより、業容の拡大及び成長速度の加速を推進していく所存であります。

M&Aを行うにあたっては、当社の持つコスト削減等のノウハウを投入することによりその効果の最大化を図ってまいります。

今後としましては、機動的かつ柔軟な対応を行うことで、多様な資金調達方法の確立図ると共に、M&A効果を最大化するための人材の確保に努める所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、クラサワコミュニケーションズ株式会社と株式交換により、当社が同社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年3月15日に株式交換が実施される予定であります。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称 クラサワコミュニケーションズ株式会社
本店所在地 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目12番4号
代表者の氏名 代表取締役 倉澤 俊夫
資本金 245百万円（平成15年10月31日現在）
事業の内容 携帯電話及びその周辺機器の販売並びに第一種及び第二種通信業者の回線販売取次

(2) 株式交換の目的

当社企業集団はインターネットに関連する様々な商品・サービスの提供を行っており、ブロードバンド常時接続の普及に伴い今後コンシューマ向けインターネット関連サービスの成長が見込まれることから同サービスの提供を強化していく方針であります。

一方、クラサワコミュニケーションズ(株)は、ポータフォン(株)の専売で独立系の携帯電話販売代理店として、北海道から九州までポータフォンショップを中心に40店舗を超えるリアル店舗網を保有し、高度な専門知識ときめ細かなサービスを提供しており、コンシューマとの対面取引やリアル店舗を用いたマーケティングに強みをもっております。

こうした中、当社がクラサワコミュニケーションズ株式会社を子会社化することで、当社は、リアル店舗網を用いた販売チャネルの確立、営業・マーケティングノウハウの吸収が可能となり、当社のコンシューマ向け事業の基盤がより強固なものになると考え、株式交換契約書を締結いたしました。

(3) 株式交換比率（注1）

クラサワコミュニケーションズ株式会社の株式1株に対し、当社株式245.74株を割り当てます。

(4) 株式交換により発行する新株式数（注1）

普通株式913,415.58株

(5) 配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成15年10月1日であります。

(6) クラサワコミュニケーションズ株式会社の資産・負債の状況等（平成15年7月31日現在）

流動資産	769百万円	流動負債	462百万円
固定資産	274百万円	固定負債	426百万円
資産合計	1,044百万円	負債合計	889百万円
		資本金	155百万円
		負債資本合計	1,044百万円

また、当社は平成15年12月15日開催の取締役会において、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社と株式交換により、当社が同社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年3月15日に株式交換が実施される予定であります。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社
本店所在地 東京都港区西新橋三丁目2番1号
代表者の氏名 代表取締役 小澤 常浩
資本金 300百万円(平成15年11月末)
事業の内容 インターネットを利用した金融仲介サービス

(2) 株式交換の目的

当社企業集団は、ポータルサイト「livedoor」を中心にイーバンク銀行を始めとしたネット金融、オンライン外国為替取引「livedoor FX」、プリペイド型電子マネー「BitCash」の提供等、インターネットに関連する様々な商品・サービスの提供を行っており、コンシューマ向けのサービス提供を強化する方針であります。

一方、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社は、インターネット上での金融仲介ビジネスを展開しており、現状金融機関と提携し消費者金融サイトを運営し、高度な専門知識をもってきめ細かなサービスを提供しております。

こうした中、当社がウェブキャッシング・ドットコム株式会社を子会社化することで、当社のコンシューマ向け金融サービス事業の基盤がより強固なものになると考え、本日株式交換契約書を締結いたしました。

(3) 株式交換比率(注1)

ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株式1株に対して、エッジ株式会社の株式80.12865株を割り当てます。

(4) 株式交換により発行する新株式数(注1)

普通株式 480,771株

(5) 配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成15年10月1日であります。

(6) ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の資産・負債の状況等(平成15年9月30日現在)

流動資産	308	百万円	流動負債	74	百万円
固定資産	46	百万円	固定負債	-	百万円
資産合計	354	百万円	負債合計	74	百万円
			資本金	280	百万円
			負債資本合計	354	百万円

注) 1. 株式交換比率及び株式交換により発行する新株式数については平成15年11月19日開催の当社取締役会決議に基づく株式分割(1株を100株に分割)を考慮しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、研究開発費として162,336千円が計上されており、主にソフトウェア開発、ウェブシステムについて行っております。

ソフトウェア開発につきましては、プロジグループ株式会社の保有していたノウハウを活かして、海外ソフトウェアのローカライズを本格的に行うこととなったことによって、主に中国子会社である英極軟件開発有限公司を中心として、効率的な日本語へのローカライズに関するフレームワークの開発を行っており、研究開発費144,000千円であります。

ウェブシステムにつきましては、Perlを使用したウェブプログラミングにおけるフレームワークの作成及びウェブとデータベース間のシステム連携について引き続き研究を行っており、当該事業に係る研究開発費は11,176千円であります。

この他、当連結会計年度に子会社化した株式会社バガボンドにおいて研究開発費を計上しておりません。

また、当社グループにおいては、インターネット業界の変化のスピードに対応していくため、上記以外にも、業務上における新技術等の蓄積及び活用を図っており、各種ミーティングを通じた情報共有や従業員の技術向上に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本店及びデータセンター (東京都品川区)	ネットワーク&ソリューション事業	サーバー設置 スペース	0	215	209,201	209,416	67
事業所 (東京都渋谷区)	ウェブ、ネットワーク& ソリューション、コマー ス、ソフトウェア事業 全社(共通)	全業務	2,085	0	9,860	11,945	196
合計			2,085	215	219,061	221,362	263

(注) 1 上記以外に本店及びデータセンター、事業所の建物を賃借しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物・構築 物	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計	
エッジファイナ ンス&コンサルテ ィング㈱	本社 (東京都渋谷区)	ファイナンス&コ ンサルティング事 業	全業務	3,073	0	1,890	4,964	* 11
㈱スクイズ研究所	本社 (岡山県岡山市)	ウェブ事業	全業務	3,154	1,478	1,680	6,313	2
㈱ジョブーン	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	全業務	0	0	0	0	0
㈱プロジー	本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク&ソ リューション事業	全業務	655	0	0	655	0
エッジテレコム㈱	本社 (東京都渋谷区)	ネットワーク&ソ リューション事業	全業務	0	0	0	0	0
㈱イーエックスマ ーケティング	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	全業務	0	0	0	0	12
ビットキャッシュ ㈱	本社 (東京都渋谷区)	ファイナンス&コ ンサルティング事 業	全業務	0	0	0	0	* 2
㈱ バガボンド	本社 (東京都渋谷区)	ファイナンス&コ ンサルティング事 業	全業務	460	0	0	460	* 13
合計				7,342	1,478	3,570	12,392	40

(注) 1 上記以外に本社の建物を賃借しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数における*は出向を含んでおります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計	
英極軟件開發 有限公司	本社 (中華人民共和國)	ソフトウェア 事業	全業務	0	2,272	9,206	11,479	29
CYBERCLICK AGENT S.L.	本社 (スペイン)	ウェブ事業	全業務	386	0	10,293	10,679	9
EDGE Europe GmbH	本社 (ドイツ)	ウェブ事業	全業務	0	0	0	0	1
EDGE(SIAM)Co.,Ltd.	本社 (タイランド)	ウェブ事業	全業務	0	0	6,314	6,314	17
合計				386	2,272	25,813	28,472	56

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はございません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,568,040
計	1,568,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	436,087.80	516,906.80	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	436,087.80	516,906.80		

(注) 1. 平成15年10月1日付で公募増資を実施し、新株式80,000株を発行しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。
株主総会の特別決議日(平成12年1月17日)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,882	1,743
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,882	1,743
新株予約権の行使時の払込金額(円)	8,334円	8,334円
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日	平成14年4月1日～ 平成16年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,334円 資本組入額 4,167円	発行価格 8,334円 資本組入額 4,167円
新株予約権の行使の条件	平成12年1月12日開催の取締役会決議および平成12年1月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成12年1月12日開催の取締役会決議および平成12年1月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

株主総会の特別決議日(平成13年7月19日)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,800	2,120
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,800	2,120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	57,030	57,030
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日	平成15年7月20日～ 平成22年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 57,030円 資本組入額 28,515円	発行価格 57,030円 資本組入額 28,515円
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

平成17年1月19日満期第1回無担保新株引受権付社債(平成12年1月17日発行)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株引受権の残高(円)	3,250,000	3,250,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	8,334	8,334
資本組入額(円)		

資本組入額は、その新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数が生じるときは、その端数を切り上げた額としております。

商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年12月20日)

	事業年度末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	600
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	247,000
新株予約権の行使期間	-	平成16年12月21日～ 平成18年12月20日

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	-	発行価格 247,000円 資本組入額 123,500円
新株予約権の行使の条件	-	平成15年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年8月3日 (注)1	600	800	30,000	40,000		
平成11年9月4日 (注)2	150	950	225,000	265,000	225,000	225,000
平成11年9月30日 (注)3	50	1,000	75,000	340,000	75,000	300,000
平成12年1月11日 (注)4	11,000	12,000	260,000	600,000	260,000	40,000
平成12年4月6日 (注)5	1,000	13,000	1,487,500	2,087,500	4,062,500	4,102,500
平成11年10月1日 ~ 平成12年9月30日 (注)6	42	13,042	10,500	2,098,000		4,102,500
平成12年10月1日 ~ 平成13年9月30日 (注)7	25	13,067	3,125	2,101,125	3,125	4,105,625
平成13年7月23日 (注)8	26,134	39,201		2,101,125		4,105,625
平成13年12月5日 (注)9	1,943	41,144	97,150	2,198,275	224,783	4,330,408
平成14年1月26日 (注)10	-	41,144	-	2,198,275	3,780,408	550,000
平成14年3月28日 (注)11	775	41,919	7,750	2,206,025	5,083	555,083
平成13年10月1日 ~ 平成14年9月30日 (注)12	80.98	41,999.98	3,374	2,209,399	3,374	558,458
平成13年10月1日 ~ 平成14年9月30日 (注)13	276	42,275.98	11,500	2,220,899	11,500	569,958
平成14年10月1日 ~ 平成14年12月21日 (注)14	1,088	43,363.98	125	2,221,024	125	570,083
平成14年12月22日 ~ 平成15年3月31日 (注)15	29	43,392.98	1,208	2,222,232	1,208	571,291
平成15年4月1日 (注)16	-	43,392.98	-	2,222,232	3,848	575,140
平成15年4月1日 ~ 平成15年6月23日 (注)15	83	43,475.98	3,458	2,225,690	3,458	578,598
平成15年6月24日 ~ 平成15年8月19日 (注)17	1,328	44,803.98	5,533	2,231,224	5,533	584,132
平成15年8月20日 (注)18	391,283.82	436,087.8	-	2,231,224	-	584,132
平成15年10月1日 (注)19	80,000	516,087.8	2,424,400	4,655,624	2,424,320	3,008,452

平成15年10月1日 ～ 平成15年12月19日 (注)20	139	516,226.8	579	4,656,203	579	3,009,031
平成15年10月1日 ～ 平成15年12月19日 (注)21	680	516,906.8	19,390	4,675,593	19,390	3,028,421

(注) 1 有償株主割当 1 : 3

- | | |
|-------|---------|
| 発行価格 | 50,000円 |
| 資本組入額 | 50,000円 |
- 2 有償第三者割当
- | | |
|-------|------------|
| 発行価格 | 3,000,000円 |
| 資本組入額 | 1,500,000円 |
- 割当先：(株)光通信
- 3 有償第三者割当
- | | |
|-------|------------|
| 発行価格 | 3,000,000円 |
| 資本組入額 | 1,500,000円 |
- 割当先：(株)グッドウィル・コミュニケーション
- 4 資本準備金の資本組入
平成12年1月11日付を以って、資本準備金を資本に組入れるとともに、1 : 12の株式分割を実施しております。
- 5 有償・ブックビルディング方式による募集
- | | |
|-------|------------|
| 発行価格 | 6,000,000円 |
| 引受価額 | 5,600,000円 |
| 発行価額 | 2,975,000円 |
| 資本組入額 | 1,487,500円 |
- 6 新株引受権の行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 250,000円 |
| 資本組入額 | 250,000円 |
- 7 新株引受権の行使
- | | |
|-------|----------|
| 発行価格 | 250,000円 |
| 資本組入額 | 125,000円 |
- 8 無償・株式分割
(1株を3株に分割)
- 9 (株)バイナッパルサーバーサービスとの株式交換により、新株式1,943株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.0145株の割合をもって割当交付いたしました。
- 10 平成13年12月21日開催の当社定時株主総会において、資本準備金3,780,408千円の減少を決議しております。
- 11 (株)アットサーバーとの株式交換により、新株式775株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.96875株の割合をもって割当交付いたしました。
- 12 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の行使
- | | |
|-------|---------|
| 発行価格 | 83,334円 |
| 資本組入額 | 41,667円 |
- 13 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
- | | |
|-------|---------|
| 発行価格 | 83,334円 |
| 資本組入額 | 41,667円 |
- 14 平成14年10月1日から平成14年12月21日までの間に、プロジーグループ(株)との株式交換により、新株式1,085株を株式交換の日の前日の同社の最終株主名簿に記載された株主(当社を除く)に対し、その所有する同社普通株式1株につき当社普通株式0.5833株の割合をもって割当交付いたしました。また、旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使を行い、新株式3株(1株につき資本組入額41,667円)増加しております。
- 15 旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使
- | | |
|-------|---------|
| 発行価格 | 83,334円 |
| 資本組入額 | 41,667円 |
- 16 平成15年4月1日付を以って、完全子会社である株式会社エッジコマース、株式会社バイナッパルサーバーサービス、株式会社アットサーバー、ビットキャット株式会社、プロジーグループ株式会社を商法第408条第1項の定めによって合併しております。当該合併による新株式の発行及び資本金の増加はありませんが、合併差益3,848千円を計上し資本準備金が増加しております。
- 17 権利落後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使

	発行価格	8,334円
	資本組入額	4,167円
18	無償・株式分割 (1株を10株に分割)	
19	公募増資による新株式発行	
	発行価格	64,695円
	発行価格総額	5,175,600,000円
	発行価額	60,609円
	発行価額総額	4,848,720,000円
	一株あたりの資本組入額	30,305円
	資本組入額	2,424,400,000円
20	株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第1回ストックオプションの行使	
	発行価格	8,334円
	資本組入額	4,167円
21	株式分割後の旧商法第280条ノ19の規定に基づく第2回ストックオプションの行使	
	発行価格	57,030円
	資本組入額	28,515円

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	-	8	13	94	24	4	9,042	9,176	17
所有株式数 (株)	-	16,893	5,997	15,121	7,924	35	390,145	436,080	7.80
所有株式数 の割合(%)	-	3.87	1.38	3.47	1.82	0.01	89.47	100	-

上記「個人・その他」の欄には、当社所有の自己株式30株(0.01%)が含まれております。

「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等94株(0.02%)が含まれております。

端株の状況における株主数には、議決権を有する株主9名を含んでおります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
堀江貴文	東京都世田谷区下馬5-23-6	220,975	50.67
榎本大輔	東京都世田谷区8-15-3East	21,008	4.81
杏林製薬(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目5	9,000	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,885	1.57
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	6,263	1.43
黒坂勉	埼玉県川口市芝2-26-4	2,980	0.68
松井証券(株)	東京都中央区日本橋1-20-7	2,444	0.56
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	2,262	0.51
ピーアイエルジャパンダイナミック クファンド (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部	2,241	0.51
和井内修司	北海道石狩市花川東32-59アベニールイ ースト202	2,020	0.46
計		276,078	63.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 436,050	436,050	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 7.80		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	436,087.80		
総株主の議決権		435,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式等が94株含まれております。

「端株」の欄には、当社所有の自己株式0.5株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エッジ株式会社	東京都品川区二葉 2-9-15	30.5		30.5	0.0
計		30.5		30.5	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員に付与することを、以下にそれぞれ掲げる日に開催の臨時株主総会及び定時株主総会において決議したものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成12年1月17日開催の臨時株主総会において決議したもの

決議年月日	平成12年1月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	7,720株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり8,334円
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成16年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	平成12年1月12日開催の取締役会決議および平成12年1月17日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡することができない。

(注) 1 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 禁固、懲役、死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
- (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。

行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株引受権は譲渡することが出来ない。

2 行使価格の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

平成13年7月19日開催の臨時株主総会において決議したもの

決議年月日	平成13年7月19日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	4,540株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり57,030円
新株予約権の行使期間	平成15年7月20日から平成22年7月19日まで
新株予約権の行使の条件	平成13年7月19日開催の取締役会決議および同日開催の臨時株主総会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡することができない。

(注) 1 主な行使条件は次のとおりであります。

新株引受権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 禁固、懲役、死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
- (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。

行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株引受権は譲渡することが出来ない。

2 行使価格の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

平成14年12月20日開催の定時株主総会において決議したものの

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分	当社取締役4名及び従業員141名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり247,000円
新株予約権の行使期間	平成16年12月21日から平成18年12月20日まで
新株予約権の行使の条件	平成15年11月5日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する

(注) 1 主な行使条件は次のとおりであります。

新株予約権対象株式数の一部につき権利を行使することができる。ただし、当社の定款規定の1単位未満の株式に関しては、この限りではない。

次の場合にはその権利を喪失する。

- (a) 禁固、懲役、死刑に処された場合。禁固・懲役については執行猶予となった場合も含む。
- (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は論旨解雇の制裁を受けた場合。
- (c) 当社と競合する事業を目的とする他の会社の役職員に就任した場合。

行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続する。

新株予約権は譲渡することが出来ない。

2 行使価格の調整

株式の分割及び時価を下回る価格で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

平成15年12月19日開催の定時株主総会において決議したもの

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日から平成19年12月19日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職にその他正当な理由がある場合にはこの限りではない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する

(注) 新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当りの金額(以下「払込金額」という。)は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。但し、上記により算出される金額は、平成15年11月19日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を100株に分割)を勘案して適切に調整を行うことがある。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権付社債に付された新株引受権及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年12月19日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年12月20日決議)	3,000 (30,000)	1,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授権株式の総数及び価額の総額	30,000	1,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

- (注) 1 未行使割合は、株式市況等を勘案して慎重に自己株式買受けの検討を行った結果、上記のとおりとなりました。
- 2 前授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は0.0%であります。
- 3 「株式数」の()内は、株式分割による権利落後の株式数であります。

(ロ) 【子会社から買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年12月19日現在		
区分	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額(千円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年12月19日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	30.5

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年12月19日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)

自己株式取得に係る決議	普通株式		
-------------	------	--	--

(注) 当該授権株式数を定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は %であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えており、利益配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と、今後の事業展開の為の内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の最大化のために積極的に事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存であり、当期（平成15年9月期）におきましては、配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(千円)		5,610	1,930 840	485	600 106
最低(千円)		1,400	540 230	242	98 49

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 当社株式は平成12年4月6日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(千円)	146	388	600 49	106	67	80
最低(千円)	113	121	410 49	53	49	59

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役 兼最高経営 責任者	堀 江 貴 文	昭和47年10月29日生	平成8年4月 平成9年7月 平成12年4月	(有)オン・ザ・エッジを設立し、代表取締役就任 当社代表取締役就任(現任) (株)スクイズ研究所代表取締役会長 就任(現任)	220,975
取締役	最高財務 責任者	宮 内 亮 治	昭和42年8月19日生	平成7年12月 平成11年7月	税理士登録 当社取締役就任(現任)	475
取締役		山 崎 徳 之	昭和46年11月17日生	平成7年4月 平成8年11月 平成9年10月 平成12年5月 平成13年12月 平成15年3月	デジタルテクノロジー(株)入社 (株)アスキー入社 ソニーコミュニケーションネット ワーク(株)入社 当社入社 当社取締役就任(現任) エッジテレコム(株)代表取締役社長 就任(現任)	5
取締役		岡 本 文 人	昭和42年11月17日生	平成2年4月 平成9年8月 平成12年9月 平成15年3月 平成15年12月	(株)リクルート入社 (株)メガ入社 (株)アライブネットを設立し、代表 取締役就任(現任) (株)イーエックスマーケティングを 設立し、代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1,270
取締役		松 尾 泰 一	昭和22年12月31日生	昭和46年7月 平成11年2月 平成12年1月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀 行)入行 伊藤忠商事(株)入社 日本電子決済企画(株)(現イーバンク 銀行(株))代表取締役就任(現任)	-
取締役		河 野 貴 輝	昭和47年10月13日生	平成8年4月 平成12年3月 平成12年7月 平成15年10月 平成15年12月	伊藤忠商事(株)入社 日本電子決済企画(株)(現イーバン ク銀行(株))入社 同社執行役員経営企画室長兼営業部 長就任 同社執行役員営業本部営業推進部長 就任 当社取締役就任(現任)	-
監査役 (常勤)		櫻 井 四 郎	昭和18年12月9日生	昭和43年3月 平成12年9月 平成15年12月 平成15年12月	警視庁警察官 神田警察署長 当社入社 当社監査役就任(現任)	-
監査役		大 橋 俊 二	昭和32年6月13日生	平成2年10月 平成9年3月 平成9年4月 平成11年12月	辻誠法律事務所入所 弁護士登録 清水法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	721.9
監査役		前 田 康 行	昭和42年8月30日生	平成9年4月 平成13年7月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	2
計						223,448.9

(注)1. 取締役松尾泰一及び河野貴輝は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 監査役大橋俊二及び監査役前田康行は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第7期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第8期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第7期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第8期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、神奈川監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,310,326		7,648,881	
2 受取手形及び売掛金		2,352,640		2,790,765	
3 有価証券				60,230	
4 たな卸資産		554,450		195,993	
5 繰延税金資産		129,316		83,502	
6 未収入金		527,163		337,582	
7 その他		192,393		149,668	
貸倒引当金		17,918		25,196	
流動資産合計		6,048,372	64.8	11,241,428	67.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 工具器具及び備品		400,688		221,635	
(2) その他		36,956		29,340	
有形固定資産合計		437,644	4.7	250,976	1.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				66,019	
(2) 営業権				1,224,316	
(3) 連結調整勘定		986,938		870,487	
(4) その他		105,719		15,278	
無形固定資産合計		1,092,658	11.7	2,176,100	13.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		709,818		61,141	
(2) 出資金	3	802,540		2,209,082	
(3) 差入保証金		119,220		526,262	
(4) 繰延税金資産		79,832		111,765	
(5) その他	4	106,695		169,485	
貸倒引当金		64,675		138,377	
投資その他の資産合計		1,753,432	18.8	2,939,358	17.7
固定資産合計		3,283,734	35.2	5,366,435	32.3
繰延資産					
1 社債発行費				31,754	0.2
資産合計		9,332,107	100.0	16,639,618	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	331,515		320,490	
2	短期借入金	842,404			
3	一年以内返済予定長期借入金	100,000		562,470	
4	一年以内償還予定の社債			200,000	
5	未払金	284,160		127,680	
6	未払費用	139,009		269,156	
7	未払法人税等	446,893		286,427	
8	預り金			191,624	
9	預り保証金			555,738	
10	賞与引当金	73,101		23,115	
11	返品調整引当金			54,887	
12	その他	134,845		129,371	
	流動負債合計	2,351,930	25.2	2,720,962	16.4
固定負債					
1	長期借入金	250,883		1,000,780	
2	社債			800,000	
3	繰延税金負債			126,834	
	固定負債合計	250,883	2.7	1,927,614	11.6
	負債合計	2,602,814	27.9	4,648,576	27.9
(少数株主持分)					
	少数株主持分	120,870	1.3	49,445	0.3
(資本の部)					
	資本金	2,220,899	23.8	2,231,224	13.4
	新株式申込証拠金			4,848,720	29.1
	資本剰余金	4,340,185	46.5	3,911,108	23.5
	利益剰余金	491,815	5.3	946,361	5.7
	その他有価証券評価差額金			588	0.0
	為替換算調整勘定	39	0.0	6,078	0.0
	自己株式	444,517	4.8	1,308	0.0
	資本合計	6,608,422	70.8	11,941,596	71.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	9,332,107	100.0	16,639,618	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,890,678	100.0	10,824,893	100.0	
売上原価	1		3,390,691	57.6	6,545,022	60.5	
売上総利益			2,499,986	42.4	4,279,870	39.5	
販売費及び一般管理費	1,2		1,314,527	22.3	2,817,959	26.0	
営業利益			1,185,458	20.1	1,461,911	13.5	
営業外収益							
1 受取利息		4,239			3,276		
2 受取配当金		54					
3 為替差益		6,829					
4 出資金受入益		25,269					
5 雑収入					26,009		
6 その他		17,292	53,686	0.9	956	30,243	0.3
営業外費用							
1 支払利息		10,553			39,666		
2 為替差損		998			39,588		
3 社債発行費償却		2,485			15,491		
4 新株発行費		480			4,493		
5 組合費用		40,719			19,719		
6 持分法による投資損失		17,195			2,829		
7 支払手数料		24,304			42,051		
8 その他		4,864	101,601	1.7	13,942	177,783	1.6
経常利益			1,137,544	19.3	1,314,371	12.1	
特別利益							
1 関係会社株式売却益		7,799					
2 固定資産売却益	4				7,076		
3 役員受贈益		1,181					
4 貸倒引当金戻入額		99			1,520		
5 債務免除益					1,466		
6 投資有価証券売却益					7,163		
7 その他			9,080	0.2	8,779	26,007	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	11,913			10,644		
2 買収関連手数料		32,054			17,974		
3 契約変更違約金		46,355			69,559		
4 貸倒引当金繰入額		64,675			72,697		
5 営業権償却		61,158					
6 前期損益修正損					9,061		
7 投資有価証券評価損		149,997	366,155	6.2	174,800	354,738	3.3
税金等調整前当期純利益			780,469	13.2	985,639	9.1	
法人税、住民税及び事業税		472,521			355,868		
法人税等調整額		144,369	328,151	5.6	151,273	507,142	4.7
少数株主損失			337	0.0		10,366	0.1
当期純利益			452,655	7.7	488,864	4.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,105,625		4,340,185
資本剰余金増加高					
1 連結子会社増加に伴う 資本剰余金増加高		244,741		3,848	
2 増資による新株式の発行			244,741	10,325	14,173
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		10,181	10,181	443,251	443,251
資本剰余金期末残高			4,340,185		3,911,108
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,159		491,815
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		452,655	452,655	488,864	488,864
利益剰余金減少高					
1 連結子会社合併による 利益剰余金減少高				34,318	34,318
利益剰余金期末残高			491,815		946,361

【連結キャッシュフロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		780,469	985,639
減価償却費及び償却費		160,007	372,342
貸倒引当金の増加額		79,209	80,979
賞与引当金の増減額		20,508	49,986
返品調整引当金の増加額			54,887
繰延資産償却費		2,485	15,491
固定資産除却損		11,913	3,655
固定資産売却益			7,076
受取利息及び受取配当金		4,293	3,276
支払利息		34,878	39,666
持分法による投資損益		17,195	2,829
為替換算差損			39,588
少数株主損益			10,366
投資有価証券評価損		287,705	174,800
投資有価証券売却益		7,799	7,163
有価証券売却益			956
有価証券評価損			706
売上債権の増減額		867,594	428,428
棚卸資産の増減額		375,227	75,542
差入保証金の増減額			376,704
仕入債務の増減額		111,864	11,025
未収入金の増減額		327,507	189,581
預かり保証金増加額			555,738
その他流動資産の増減額		57,855	42,130
その他流動負債の増加額		60,653	157,496
投資その他資産の増加額			112,535
その他			237,974
小計		297,117	1,870,446
利息及び配当金の受取額		4,293	3,271
利息の支払額		34,878	37,090
法人税等の支払額		215,586	465,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		543,286	1,371,352
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出			19,534
有価証券の売却による収入			19,955
有形固定資産の取得による支出		73,132	311,457
有形固定資産の売却による収入		580	455,838
無形固定資産の取得による支出		17,372	48,271
無形固定資産の売却による収入		420	
出資金の支払による支出			1,923,450
出資金の回収による収入		871,028	299,140
関係会社株式の取得による支出			437,258
新規連結子会社取得による支出		773,456	
営業権の取得による支出			172,265
保証金積立による支出		17,908	30,337
保証金回収による収入			
貸付による支出			10,668
投資有価証券の売却による収入		58,393	
その他		318	
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,233	2,178,306

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		319,660	3,150,000
長期借入金の返済による支出			1,937,633
社債発行による収入			1,000,000
短期借入による収入		411,274	
短期借入金の返済による支出		80,000	842,404
自己株式取得による支出		444,517	43
株式の発行による収入		14,874	4,869,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		221,291	6,239,289
現金及び現金同等物に係る換算差額			33,549
現金及び現金同等物の増減額		273,762	5,398,785
現金及び現金同等物の期首残高		2,584,088	2,310,326
現金及び現金同等物の期末残高		2,310,326	7,709,112

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (株)キャピタリスタ (株)エッチコマース (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 (株)パイナップルサーバーサービス (株)アットサーバー AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. Livin' on the EDGE Europe GmbH ビットキャット(株) ビットキャットコミュニケーションズ(株) プロジーグループ(株) (株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)、ビットキャットコミュニケーションズ(株)及びプロジーグループ(株)は当連結会計年度において、株式交換等により完全子会社としたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>また、AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は株式の追加取得により持ち株比率が50%を超えたため、Livin' on the EDGE Europe GmbHは当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より、それぞれ連結子会社に含めることとしました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 エッジファイナンスアンドコンサルティング(株) (株)スクイズ研究所 CYBERCLICK AGENT S.L. 英極軟件開発有限公司 EDGE(SIAM) Co.,Ltd. EDGE EUROPE GmbH プロジー(株) (株)ジョブーン エッジテレコム(株) (株)イーエックスマーケティング ビットキャッシュ(株) (株)バガボンド</p> <p>(株)ジョブーン、(株)イーエックスマーケティング、エッジテレコム(株)は当連結会計年度において、新たに設立したことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>また、(株)バガボンドは当連結会計年度において株式の取得によって子会社としたことから当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>ビットキャッシュ(株)につきましては中間連結会計期間においては重要性が乏しいことから連結の範囲から除いておりますが、売上高の増加によって重要性が増したことから、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>AD4Portal (THAILAND) Co., Ltd. は現地時間2003年5月1日に商号をEDGE(SIAM) Co.,Ltd.へ変更しております。また、(株)キャピタリスタ及びビットキャットコミュニケーションズ(株)は平成15年6月1日に商号をそれぞれエッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、プロジー(株)へ変更しております。</p> <p>Livin' on the EDGE EUROPE GmbHは現地時間2003年7月1日に商号をEDGE EUROPE GmbHへ変更しております。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)エッチコマース、(株)パイナップルサーバーサービス、(株)アットサーバー、ビットキャット(株)及びプロジーグループ(株)は平成15年4月1日をもって当社に合併しており、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 自平成13年10月 1日 至平成14年 9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月 1日 至平成15年 9月30日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) ㈱イノベーションラボに対して持分法を適用しております。 前連結会計年度において、持分法非適用会社であった㈱イノベーションラボは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) -</p> <p>(3) ㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 ㈱イノベーションラボ及びIXsystems Inc.に対して持分法を適用しております。 IXsystems, Inc.は、保有する議決権の割合が20%を超えたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち㈱イノベーションラボの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 IXsystems Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。</p> <p>(3) -</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。英極軟件開発有限公司及びAD4P ortal (THAILAND) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成14年9月30日に仮決算を行っております。それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちCYBERCLICK AGENT S.L.及びEDGE EUROPE GmbHの決算日は平成15年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。英極軟件開発有限公司及びEDGE(SIAM) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成15年9月30日に仮決算を行っております。それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 <時価のないもの> 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商 品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 <時価のあるもの> 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出） <時価のないもの> 総平均法による原価法 たな卸資産 商 品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>-</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。 (会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理してはりましたが、当期において取得した営業権の金額が多額になり金額的重要性が増加したため、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間(5年)で販売費及び一般管理費として均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により従来の方法と比べ、税金等調整前当期純利益は1,224,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は149,155千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(6) -</p>	<p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備える為、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： デリバティブ取引 （通貨スワップ取引、金利スワップ取引） ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取組む方法によっております。	(7) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
7. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
前期まで流動資産の「その他」で処理しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は194,398千円であります。	

(追加情報)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております</p> <p>なお、これによる影響については、1株当たり情報に関する注記に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金が588千円計上されたほか、出資金が1,015千円、繰延税金資産が426千円計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
1 有形固定資産の減価償却累計額 278,701千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 129,840 千円
2 担保に供している資産 定期預金 500,000千円 上記預金について、短期借入金500,000千円の担保に供しております。	2 -
3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金全額については、平成14年4月30日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。	3 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資金については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 3,513千円	4 関連会社に対するものは次の通りであります。 関係会社株式 684千円
5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。	5 -
6	6 当社の発行済株式総数は、普通株式436,087.80株であります。
7	7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30.50株であります。
8	8 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。
9	9 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高
	差引額 1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 86,948千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものの次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 149,884千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料 335,119千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入 78,607千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 153,251千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 86,948千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 11,728千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物 185千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 11,913千円</p> <p>4</p>	<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 162,336千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものの次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 225,276千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料 738,989千円</p> <p style="padding-left: 40px;">広告宣伝費 270,915千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入 81,948千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 166,271千円</p> <p style="padding-left: 40px;">営業権償却 149,155千円</p> <p style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却 106,069千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,515千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 9,129千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 10,644千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 7,076千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 7,076千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。
現金及び預金勘定 2,310,326千円	現金及び預金勘定 7,648,881千円
有価証券勘定 -	有価証券勘定 60,230千円
現金及び現金同等物 <u>2,310,326千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,709,112千円</u>
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにAD4Portal (THAILAND) Co., Ltd.、ビットキャット株式会社、ビットキャットコミュニケーションズ株式会社、プロジューグループ株式会社(以下「新規連結子会社」という)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに新規連結子会社の取得価格と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 481,297千円	
固定資産 69,422千円	
連結調整勘定 986,938千円	
流動負債 374,607千円	
固定負債 31,223千円	
少数株主持分 118,753千円	
子会社株式の取得価額 <u>1,013,073千円</u>	
子会社現金及び現金同等物 <u>239,616千円</u>	
差引：子会社取得のための支出 773,456千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日				当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	164,797	25,714	139,083	工具器具及び備品	148,597	75,083	73,513
機械及び装置	206,605	27,838	178,768	機械及び装置	221,864	70,786	151,078
その他	27,306	9,540	17,767	建物付属設備	344,053	204,681	139,372
合計	748,541	362,740	385,800	その他	34,025	12,187	21,837
				合計	748,540	362,740	385,800
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)			
1	年	内	73,832	1	年	内	191,026
1	年	超	254,478	1	年	超	319,238
合計			328,310	合計			510,264
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)			
支払リース料			17,782	支払リース料			195,645
減価償却相当額			16,032	減価償却相当額			279,260
支払利息相当額			2,466	支払利息相当額			19,394
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
証券投資信託受益証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	709,818
計	709,818

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	540	182	358
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	540	182	358
	計	540	182	358

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,068
計	51,068

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,372	7,163	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 174,800 千円(その他有価証券で時価のない株式 174,800 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のない株式については、当該株式の発行企業の経営状況等を勘案し、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

ヘッジ方針

為替リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため対象債務の範囲でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループにおけるデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため記載を省略いたします。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成 14 年 9 月 30 日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 15 年 9 月 30 日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自平成13年10月1日 至平成14年9月30日	当連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,166 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,614 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,145 千円</td> </tr> <tr> <td>組合費用負担見込額</td> <td style="text-align: right;">3,279 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">12,412 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,700 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">129,316 千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">56,985 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過</td> <td style="text-align: right;">20,732 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,115 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,832 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,166 千円	未払事業税否認	37,614 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,145 千円	組合費用負担見込額	3,279 千円	貸倒損失	12,412 千円	その他	27,700 千円	繰延税金資産 (流動) 合計	129,316 千円	繰越欠損金	56,985 千円	無形固定資産償却超過	20,732 千円	その他	2,115 千円	繰延税金資産 (固定) 合計	79,832 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">59,213 千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">23,080 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,209 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,502 千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,882 千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">32,094 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,789 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,765 千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">30 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30 千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価認容</td> <td style="text-align: right;">126,834 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,834 千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213 千円	返品調整引当金繰入超過額	23,080 千円	その他	1,209 千円	繰延税金資産 (流動) 合計	83,502 千円	繰越欠損金	68,882 千円	連結会社間内部利益消去	32,094 千円	その他	10,789 千円	繰延税金資産 (固定) 合計	111,765 千円	その他	30 千円	繰延税金負債 (流動) 合計	30 千円	売上原価認容	126,834 千円	繰延税金負債 (固定) 合計	126,834 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	11,166 千円																																														
未払事業税否認	37,614 千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,145 千円																																														
組合費用負担見込額	3,279 千円																																														
貸倒損失	12,412 千円																																														
その他	27,700 千円																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	129,316 千円																																														
繰越欠損金	56,985 千円																																														
無形固定資産償却超過	20,732 千円																																														
その他	2,115 千円																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	79,832 千円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213 千円																																														
返品調整引当金繰入超過額	23,080 千円																																														
その他	1,209 千円																																														
繰延税金資産 (流動) 合計	83,502 千円																																														
繰越欠損金	68,882 千円																																														
連結会社間内部利益消去	32,094 千円																																														
その他	10,789 千円																																														
繰延税金資産 (固定) 合計	111,765 千円																																														
その他	30 千円																																														
繰延税金負債 (流動) 合計	30 千円																																														
売上原価認容	126,834 千円																																														
繰延税金負債 (固定) 合計	126,834 千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金認識差異</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		欠損金認識差異	7.4%	留保金課税	1.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																		
法定実効税率	42.0%																																														
(調整)																																															
欠損金認識差異	7.4%																																														
留保金課税	1.2%																																														
その他	0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	ウェブ制作事業 (千円)	ウェブ管理事業 (千円)	ウェブ手数料事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,431,050	1,802,845	938,734	1,717,643	354	5,890,678		5,890,678
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6,403	82	18,718		25,204	(25,204)	
計	1,431,050	1,809,249	938,867	1,736,362	354	5,915,822	(25,204)	5,890,678
営業費用	452,270	1,502,260	348,099	1,233,107	231	3,535,969	1,169,249	4,705,219
営業利益	978,779	306,988	590,768	503,254	122	2,379,913	(1,194,454)	1,185,458
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	1,093,108	1,860,926	1,180,071	1,330,958		5,465,064	3,867,042	9,332,107
減価償却費	5,896	127,256	9,331	1,656		144,139	15,574	159,713
資本的支出	3,687	273,756	3,572	5,498		286,514	7,577	294,092

(注) 1 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ制作事業.....ウェブページ等の制作、管理及び運営

ウェブ管理事業.....パーチャルホスティング及びハウジング

ウェブ手数料事業.....インターネットコンテンツの提供

投資事業.....投融資

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬 112,672千円、給与手当 317,029千円、広告宣伝費 78,112千円、研究開発費 86,948千円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社建物付属設備 25,304千円、親会社機イス等備品 45,201千円であります。

4 減価償却費には無形固定資産(ソフトウェア)に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	ウェブ 事業 (千円)	ネットワー ク&ソリュー ションズ事 業 (千円)	コマー ス 事業 (千円)	ソフト ウェア 事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,089,109	4,337,029	956,728	1,973,405	1,960,381	508,238	10,824,893		10,824,893
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	99,297	299,629	1,079	134,453	86,104	3,707	624,272	(624,272)	
計	1,188,407	4,636,659	957,808	2,107,859	2,046,486	511,945	11,449,166	(624,272)	10,824,893
営業費用	905,283	4,102,124	843,003	1,328,116	1,159,225	512,273	8,850,028	512,955	9,362,982
営業利益	283,123	534,535	114,804	779,742	887,261	(327)	2,599,139	(1,137,227)	1,461,911
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	345,456	1,155,968	243,732	1,222,144	3,451,619	739,274	7,158,192	9,481,427	16,639,618
減価償却費	25,333	1,559	36	7,147	1,437	2,780	38,292	72,613	110,904
資本的支出	60,673	288,626	536	32,193	10,680	7,797	400,504	(19,687)	380,817

(注) 1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ウェブ事業.....ウェブページ等の制作、管理及び運営、コンテンツの提供

ネットワーク&ソリューション事業.....バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット
接続

コマース事業.....ECサイト運営及びEC関連業務

ソフトウェア事業.....パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売

投資事業.....投融資及びM&A等の仲介

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬98,752千円、給与手当158,003千円、広告宣伝費64,970千円、支払手数料33,725千円であります。

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	ウェブ 事業 (千円)	ネットワー ク&ソリュー ションズ事 業 (千円)	コマー ス 事業 (千円)	ソフト ウェア 事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,841,590	1,802,845	366,828	161,769	1,717,643		5,890,678		5,890,678
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6,403	82		18,718		25,204	(25,204)	
計	1,841,590	1,809,249	366,911	161,769	1,736,362		5,915,882	(25,204)	5,890,678
営業費用	539,112	1,502,260	223,333	38,155	1,233,107		3,535,969	1,169,249	4,705,219
営業利益	1,302,477	306,988	143,578	123,614	503,254		2,379,913	(1,194,454)	1,185,458
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	1,766,517	1,860,926	351,874	155,174	1,330,958		5,465,064	3,867,042	9,332,107
減価償却費	11,833	127,256	2,357	1,039	1,656		144,139	15,574	159,713
資本的支出	5,641	273,756	1,124	496	5,498		286,514	7,577	294,092

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり、主なものは役員報酬112,672千円、給与手当317,029千円、広告宣伝費78,112千円、研究開発費86,948千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	大橋俊二			弁護士	(被所有) 直接 0.16			訴訟費用	5,000	その他 特別損失	

(注) 1 . 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 取引条件

本取引については、日本弁護士連合会の報酬等基準規程に基づき取引金額を算出しております。尚、当該事件は弁護士前田康行(当社監査役)との共同受任であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	160,172円21銭	16,265円93銭
1株当たり当期純利益	11,083円64銭	1,131円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10,815円63銭	1,118円10銭
		平成15年6月30日付の株主に対して平成15年8月20日付をもってその所有株式1株を10株の割合で分割いたします。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 前期 16,017円22銭 1株当たり当期純利益 前期 1,108円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 1,081円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	488,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	488,864
普通株式の期中平均株式数(株)	-	432,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	該当なし

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社と致しました。 同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。 この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株をプロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動は無く、資本剰余金の額は、443,251千円減少致します。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料I S P事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続における営業譲渡の許可が、平成14年11月8日に東京地方裁判所より許可されたことにより、平成14年11月29日営業譲渡を完了しております。 当社は消費者向けビジネスの基盤を更に強化する目的で、同社からインターネットプロバイダー事業等営業の全部を譲受け致します。</p>	<p>無担保普通社債（私募）発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。 <社債の概要> 第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定) 社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式913,415.58株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は245.74株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,700千円増加する予定です。</p> <p>株式分割について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 前期 160円17銭 当期 162円65銭</p>

	<p>1株当たり当期純利益</p> <table> <tr> <td>前期</td> <td>11円08銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>11円31銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table> <tr> <td>前期</td> <td>10円81銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>11円18銭</td> </tr> </table> <p>株式交換について</p> <p>当社は平成15年12月15日開催の取締役会において、インターネットを利用した金融仲介サービスを営むウェブキャッシング・ドットコム株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式480,771株を新規発行し、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は80.12865株であります。この新株発行によって、当社の資本金は240,385千円増加する予定です。</p>	前期	11円08銭	当期	11円31銭	前期	10円81銭	当期	11円18銭
前期	11円08銭								
当期	11円31銭								
前期	10円81銭								
当期	11円18銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	償還期限
エッジ株式会社	エッジ株式会社 第1回 担保社債（UFJ 銀行保証つき 及び適格機関投 資家限定）	平成15年6月27日		500,000 (100,000)	0.270	平成19年6月26日
エッジ株式会社	エッジ株式会社 第2回 担保社債（みず ほ銀行保証つき 及び適格機関投 資家限定）	平成15年7月19日		500,000 (100,000)	0.39	平成19年7月18日
合計				1,000,000 (200,000)		

(注) 1 括弧内の金額は1年以内償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	200	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	842,404			
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	562,470	1.28	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	250,883	1,000,780	1.28	平成15年～平成20年
その他の有利子負債				
合計	1,193,288	1,563,250		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
566	224	140	70

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	1,889,743		6,576,118		
2				3,539		
3	3	1,789,771		2,431,476		
4				60,226		
5	3	193,783		1,083,876		
6		13,974		3,357		
7		29,406		148,427		
8		37,024		41,589		
9		88,231				
10	3	23,179		174,441		
11	3	32,128		1,005,262		
12		73,650		75,754		
13	3	42,342		76,935		
14		7,108		5,877		
流動資産合計		4,206,128	51.2	11,675,128	75.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物						
		30,789		2,150		
		減価償却累計額	21,584	64	2,085	
(2) 車両運搬具						
		720		720		
		減価償却累計額	316	505	215	
(3) 工具器具及び備品						
		531,840		304,671		
		減価償却累計額	319,118	85,610	219,061	
有形固定資産合計		341,019	4.2	221,362	1.4	
2 無形固定資産						
(1) 商標権						
		1,623		790		
(2) ソフトウェア						
		56,375		56,130		
(3) 電話加入権						
		896		896		
(4) 営業権						
				1,220,316		
無形固定資産合計		58,895	0.7	1,278,133	8.3	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券						
		709,818		709,818		
(2) 関係会社株式						
		1,916,840		1,226,001		
(3) 出資金						
		646,877		150,631		
(4) 関係会社出資金						
		161,813		-		
(5) 長期債権						
		102,922		164,126		
(6) その他						
		134,144		147,817		
(7) 貸倒引当金						
		64,675		137,372		
投資その他の資産合計		3,607,741	43.9	2,261,022	14.6	
固定資産合計		4,007,656	48.8	3,760,518	24.3	
繰延資産						
1 社債発行費						
				31,754		
繰延資産合計				31,754	0.2	
資産合計		8,213,784	100.0	15,467,402	100.0	

区分	注記 番号	第7期 (平成14年9月30日)		第8期 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	304,466		208,208	
2		短期借入金	340,000			
3		一年以内返済予定 長期借入金	100,000		562,470	
4		一年以内償還予定社債			200,000	
5		未払金	94,337		60,554	
6	3	未払費用	141,551		327,461	
7		未払法人税等	245,905		159,923	
8		前受金	73,469		71,134	
9		預り金	41,838		52,766	
10		前受収益	835		835	
11		賞与引当金	73,101		23,115	
12		返品調整引当金			54,887	
13		その他	3,677		6,333	
		流動負債合計	1,419,183	17.3	1,727,690	11.2
固定負債						
1		長期借入金	212,712		1,000,780	
2		社債			800,000	
3		繰延税金負債			126,834	
		固定負債合計	212,712	2.6	1,927,614	12.5
		負債合計	1,631,895	19.9	3,655,304	23.6
(資本の部)						
	4	資本金	2,220,899	27.0	2,231,224	14.4
	6	新株式申込証拠金			4,848,720	31.3
資本剰余金						
1		資本準備金	569,958		584,132	
2		その他資本剰余金				
	5	(1) 資本金及び資本準備金 減少差益	3,770,227		3,326,975	
		その他資本剰余金合計	3,770,227		3,326,975	
		資本剰余金合計	4,340,185	52.8	3,911,108	25.3
利益剰余金						
1		当期末処分利益	465,321		822,353	
		利益剰余金合計	465,321	5.7	822,353	5.3
	8	自己株式	444,517	5.4	1,308	0.0
		資本合計	6,581,889	80.1	11,812,097	76.4
		負債・資本合計	8,213,784	100.0	15,467,402	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 ウェブ制作収入		1,355,064		-			
2 ウェブ管理収入		1,770,822		-			
3 ウェブ手数料収入		854,266		-			
4 ウェブ収入		-		979,722			
5 ネットワーク&ソリューション収入		-		4,208,790			
6 コマース収入		-		957,808			
7 ソフトウェア収入		-		1,508,805			
8 その他収入		-	3,980,153	100.0	201,329	7,856,457	100.0
売上原価							
1 ウェブ制作原価		387,445		-			
2 ウェブ管理原価		1,500,941		-			
3 ウェブ手数料原価		332,028		-			
4 ウェブ原価		-		426,195			
5 ネットワーク&ソリューション原価		-		3,550,643			
6 コマース原価		-		610,993			
7 ソフトウェア原価		-		615,113			
8 その他原価		-	2,220,415	55.8	105,294	5,308,240	67.6
売上総利益			1,759,738	44.2		2,548,216	32.4
販売費及び一般管理費	1,2		998,586	25.1		2,000,129	25.5
営業利益			761,151	19.1		548,087	7.0
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		2,869			2,570		
2 受取配当金		53			-		
3 有価証券売却益		-			956		
3 為替差損益		4,377			-		
4 雑収入		12,190	19,490	0.5	11,542	15,070	0.2
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		1,641			35,378		
2 支払手数料		29,304			63,784		
3 為替差損益		-			30,625		
4 組合費用		36,596			16,999		
5 新株発行費		480			4,493		
6 社債発行費償却		-			13,507		
7 その他		3,630	71,653	1.8	3,474	168,263	2.1
経常利益			708,989	17.8		394,893	5.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益	3	200,165			599,939		
2 関係会社株式売却益		7,799			-		
3 固定資産売却益		-			2,732		
4 貸倒引当金戻入額		-			1,751		
5 役員受贈益		1,181	209,146	5.3	-	604,423	7.7

区分	注記 番号	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	4	970			-		
2 投資有価証券売却損		-			24,685		
2 買収関連手数料		32,054			20,061		
3 契約変更違約金		44,494			69,559		
4 貸倒引当金繰入額		64,675			72,697		
5 営業権償却		61,158			-		
6 前期損益修正損		-			2,241		
7 投資有価証券評価損		149,997	353,350	8.9	174,800	364,046	4.6
税引前当期純利益			564,785	14.2		635,270	8.1
法人税、住民税 及び事業税		311,764			132,339		
法人税等調整額		82,034	229,730	5.8	145,898	278,238	3.5
当期純利益			335,055	8.4		357,032	4.6
前期繰越利益			130,266			465,321	
当期未処分利益			465,321			822,353	

売上原価明細書

前会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

1 ウェブ制作原価明細書

		第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,675	0.6
労務費		186,734	43.0
経費	1	244,718	56.4
当期総製造費用		434,129	100.0
期首仕掛品たな卸高		60,374	
合計		494,503	
期末仕掛品たな卸高		24,219	
他勘定振替高	2	82,838	
当期ウェブ制作原価		387,445	

(注)

第7期	
1	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 192,362千円 その他 52,356千円 2 他勘定振替高82,838千円は、研究開発費及びソフトウェアへ振り替えております。
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 ウェブ管理原価明細書

		第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		477,407	31.8
2 労務費		386,338	25.7
3 外注加工費		7,545	0.5
4 減価償却費		119,350	7.9
5 賃借料		38,985	2.5
6 回線使用料		129,500	8.6
7 ラック使用料		203,475	13.5
8 その他		138,339	9.2
当期ウェブ管理原価		1,500,941	100.0

3 ウェブ手数料原価明細書

		第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		133,564	39.6
2 労務費		42,171	12.5
3 外注加工費		15,508	4.6
4 その他		145,971	43.3
合計		337,215	100.0
期末仕掛品たな卸高		5,187	
他勘定振替高			
当期ウェブ手数料原価		332,028	

当会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

1 ウェブ原価明細書

		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		859	0.2
労務費		213,284	46.0
経費	1	249,140	53.8
当期総製造費用		463,166	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,882	
合計		492,166	
期末仕掛品たな卸高		54,849	
他勘定振替高	2	11,121	
当期ウェブ原価		426,195	

(注)

第8期		
1	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費	147,081千円
	2 他勘定振替高11,121千円は、研究開発費へ振り替えております。	
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。	

2 ネットワーク&ソリューション原価明細書

		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1	材料費	1,936,837	54.5
2	労務費	397,402	11.2
3	外注加工費	485,715	13.7
4	減価償却費	51,289	1.4
5	賃借料/リース料	158,991	4.5
6	回線使用料	154,004	4.3
7	ラック使用料	188,999	5.3
8	その他	177,406	5.0
当期ネットワーク& ソリューション原価		3,550,643	100.0

3 コマース原価明細書

		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1	材料費	474,889	77.7
2	労務費	1,352	0.2
3	外注加工費	94,704	15.5
4	その他	40,047	6.6
当期コマース原価		610,993	100.0

4 ソフトウェア原価明細書

		第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
1	材料費	535,792	87.1
2	労務費	30,775	5.0
3	外注加工費	9,701	1.6
4	ロイヤリティ	29,719	4.8
5	その他	9,123	1.5
当期ソフトウェア原価		615,113	100.0

(注) 事業区分の変更

従来、事業区分は「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」、「投資」、「その他」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「投資」、「その他」の6区分に変更いたしました。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、平成14年10月1日におこなった組織変更によって発足した各事業部と合致させることで、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第7期 (平成14年12月20日)	第8期 (平成15年12月19日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益		465,321	822,353
利益処分額			
次期繰越利益		465,321	822,353
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金		3,770,227	3,326,975
その他資本剰余金処分額			
その他資本剰余金 次期繰越額		3,770,227	3,326,975

重要な会計方針

項目	第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は総平均法 により算出) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)	(1)デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によ っております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 6～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフ トウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。 営業権については、投資の効果が 及ぶ期間(5年)で均等償却して おります。 (会計方針の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失 として全額費用処理してありまし たが、当期において取得した営業 権の金額が多額になり金額的重要 性が増加したため、期間損益計算 の適正化を図ることを目的とし て、投資の効果が及ぶ期間(5年) で販売費及び一般管理費として均 等償却する方法に変更いたしました。

		この変更により従来の方法と比べ、税引前当期純利益は1,220,316千円多く計上されており、営業利益、経常利益は148,510千円少なく計上されております。なお、未償却残高は、無形固定資産の「営業権」として独立掲記しております。
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。
6 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建て資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
	(3)	(3) 返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品による損失に備えるため、過去の実績返品率を勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。
8 収益の計上基準	取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。 役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。	取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。 役務提供期間の定めのある受託契約については、契約金額を当該契約期間に按分して収益計上しております。 また、損益計算の適正化を図るために当期より製・商品サービスの提供につきましては、その内容に応じて発生基準又は出荷基準を採用しております。
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 ヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金

		<p>利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>11 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p> <p>(3) -</p> <p>(4) -</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) 金融商品会計 その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」</p>

		(企業会計審議会 平成11年 1月22日)を適用しております。 なお、当事業年度における影響はありません。
--	--	--

(表示方法の変更)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>前期まで流動資産の「その他」で処理しておりました「短期貸付金」は、総資産額の1/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「短期貸付金」の金額は2,719千円であります。</p>	<p>当事業年度より企業内容開示を適切に行うために「ウェブ制作」、「ウェブ管理」、「ウェブ手数料」から「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」へセグメント変更をおこなっております。</p> <p>なお、前事業年度において新セグメントを適用した場合の売上高及び売上原価は以下のとおりであります。</p> <p>ウェブ 売上高：1,696,427千円 売上原価：463,073千円</p> <p>ネットワーク&ソリューション 売上高：1,770,822千円 売上原価：1,500,941千円</p> <p>コマース 売上高：351,132千円 売上原価：218,245千円</p> <p>ソフトウェア 売上高：161,769千円 売上原価：38,155千円</p>

(追加情報)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期 (平成14年9月30日)	第8期 (平成15年9月30日)																											
<p>1 担保提供資産及び担保債務 定期預金 500,000千円 上記金額を関係会社(株)キャピタリストの短期借入金500,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビットキャット(株)</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>ビットキャットコミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">13,221千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,566千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に対する資産、負債 短期貸付金 170,000千円 売掛金 93,585千円</p> <p>4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 156,804株 発行済株式総数 42,275.98株</p> <p>5 平成13年12月21日開催の定時株主総会において資本準備金4,330,408千円のうち3,780,408千円減少して550,000千円とする決議をしております。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 1,017.75株であります。</p>	保証先	金額	内容	ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務	ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務	合計	17,566千円		<p>1</p> <p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,620千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,620千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に対する資産、負債 短期貸付金 1,083,876千円 売掛金 93,176千円 立替金 116,590千円 未収入金 735千円 前払金 3,000千円 未払費用 73,137千円</p> <p>4 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 1,568,040株 発行済株式総数 普通株式 436,087.80株</p> <p>5</p> <p>6 新株式申込証拠金 新株式申込証拠金は平成15年9月30日を払込期日とし、翌平成15年10月1日に資本増加となる新株式80,000株の発行に関するものであり、うち2,424,400千円を資本金に、2,424,320千円を資本準備金に繰り入れております。</p> <p>7 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>8 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 30.50株であります。</p>	保証先	金額	内容	プロジー(株)	18,620千円	リース債務	合計	18,620千円		コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円
保証先	金額	内容																										
ビットキャット(株)	4,344千円	リース債務																										
ビットキャットコミュニケーションズ(株)	13,221千円	リース債務																										
合計	17,566千円																											
保証先	金額	内容																										
プロジー(株)	18,620千円	リース債務																										
合計	18,620千円																											
コミットメントラインの総額	1,000,000千円																											
借入実行残高	-																											
差引額	1,000,000千円																											

(リース取引関係)

第7期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				(2) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	145,744	20,014	525	工具器具 及び備品	148,597	75,083	73,513
その他	3,776	3,252	116,967	機械及び 装置	114,311	33,624	80,687
合計	149,520	23,266	126,255	建物付 属設備	343,153	204,306	138,847
				その他	11,395	1,569	9,825
				合計	617,456	314,583	302,873
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29,380千円	1年内			165,025千円
1年超			97,653千円	1年超			259,456千円
合計			127,032千円	合計			424,481千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,731千円	支払リース料			166,436千円
減価償却相当額			11,478千円	減価償却費相当額			252,832千円
支払利息相当額			1,657千円	支払利息相当額			15,374千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)においても、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第7期 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	第8期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,166千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,214千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,990千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,280千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">73,650千円</td></tr></table> <p>固定資産</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>営業権償却否認</td><td style="text-align: right;">20,573千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">21,167千円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,166千円	未払事業税否認	22,214千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	36,990千円	その他	3,280千円	繰延税金資産(流動)合計	73,650千円	繰延税金資産		営業権償却否認	20,573千円	その他	594千円	繰延税金資産(固定)合計	21,167千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,055千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,406千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,213千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,080千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">75,754千円</td></tr></table> <p>固定資産</p> <table><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>売上原価認容</td><td style="text-align: right;">126,834千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">126,834千円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	4,055千円	未払事業税否認	10,406千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213千円	その他	2,080千円	繰延税金資産(流動)合計	75,754千円	繰延税金負債		売上原価認容	126,834千円	繰延税金負債(固定)合計	126,834千円
賞与引当金損金算入限度超過額	11,166千円																																		
未払事業税否認	22,214千円																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	36,990千円																																		
その他	3,280千円																																		
繰延税金資産(流動)合計	73,650千円																																		
繰延税金資産																																			
営業権償却否認	20,573千円																																		
その他	594千円																																		
繰延税金資産(固定)合計	21,167千円																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	4,055千円																																		
未払事業税否認	10,406千円																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	59,213千円																																		
その他	2,080千円																																		
繰延税金資産(流動)合計	75,754千円																																		
繰延税金負債																																			
売上原価認容	126,834千円																																		
繰延税金負債(固定)合計	126,834千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																		

(1 株当たり情報)

	第 7 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)
1 株当たり純資産額	159,529円12銭	15,968円95銭
1 株当たり当期純利益	8,204円09銭	826円17銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	8,005円71銭	816円58銭
		平成15年 6 月30日付の株主に対して 平成15年 8 月20日付をもってその所有 株式1株を10株の割合で分割いたしま す。 なお、前期首に当該株式分割が行わ れたと仮定した場合における 1 株当 り情報は以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 前期 15,952円91銭 1 株当たり当期純利益 前期 820円40銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益 前期 800円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 7 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9月30日)	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	-	357,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	357,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	-	432,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	該当なし

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 7 期 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)</p>
<p>株式交換について 当社は平成14年9月30日開催の取締役会において、ソフトウェアの開発・販売を行うプロジーグループ株式会社との株式交換を決議し、平成14年11月7日付をもって同社を完全子会社といたしました。 同社のソフトウェアの企画・開発・販売のノウハウを吸収し、当社のソフトウェア事業の更なる拡大を目的としております。 この株式交換に伴い当社普通株式1,085株の新規発行および代用自己株式1,014.88株をプロジーグループ株式会社の株主に割当てしており、当社株1株につき交換される同社株は0.5833株であります。この新株発行によって、当社の資本金に変動は無く、その他の資本剰余金の額は、443,251千円減少いたします。</p> <p>営業全部譲受について 当社は、平成14年10月31日開催の取締役会において、平成14年11月29日を譲渡予定日として、無料ISP事業を手掛ける株式会社ライブドアの営業の全部を譲受けることについて、同社が東京地方裁判所に申請する民事再生手続開始申立手続における営業譲渡の許可が裁判所よりだされることを停止条件として、同日営業譲渡契約書を締結しました。 これにより、当社は登録ユーザー150万人以上を抱える日本最大の無料ISP事業者となり、ISP業界において大手の一角を担うポジションにつくとともに、従来より拡大を志 向してまいりましたコンシューマ向けビジネスの基盤を更に強化致します。</p>	<p>無担保普通社債（私募）発行について 平成15年9月17日開催の取締役会において払込期日を平成15年9月30日として次のとおり第3回無担保社債を発行することを決議し、平成15年9月30日に発行いたしました。なお、平成15年10月2日に社債発行費等を差し引いた金額が当社の口座に入金されております。 <社債の概要> 第3回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定) 社債の総額 20億円 利率年 0.94% 発行価額 額面100円につき金100円 償還価額 額面100円につき金100円 年限 7年 償還方法 定時償還 利払方法 年2回(6ヶ月毎後払い) 払込期日(発行日) 平成15 年9月30日 保証 株式会社三井住友銀行の100%保証 財務代理人 株式会社三井住友銀行 総額引受人 株式会社三井住友銀行 登録機関 株式会社三井住友銀行 資金使途 運転資金</p> <p>株式交換について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会において、携帯電話の販売等を行うクラサワコミュニケーションズ株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴い当社普通株式913,415.58株を新規発行し、クラサワコミュニケーションズ株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は245.74株であります。この新株発行によって、当社の資本金は456,700千円増加する予定です。</p> <p>株式分割について 当社は平成15年11月19日開催の取締役会決議において、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成16年2月20日付をもって、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議いたしました。これにより増加する株式数は、平成15年12月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数となる予定であります。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 前期 159円52銭 当期 159円68銭</p>

	<p>1株当たり当期純利益</p> <table> <tr> <td>前期</td> <td>8円20銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>8円26銭</td> </tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <table> <tr> <td>前期</td> <td>8円00銭</td> </tr> <tr> <td>当期</td> <td>8円16銭</td> </tr> </table> <p>株式交換について</p> <p>当社は平成15年12月15日開催の取締役会において、インターネットを利用した金融仲介サービスを営むウェブキャッシング・ドットコム株式会社を業容拡大の目的として平成16年3月15日付で株式交換し、同社を完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>この株式交換に伴い当社普通株式480,771株を新規発行し、ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株は80.12865株であります。この新株発行によって、当社の資本金は240,385千円増加する予定です。</p>	前期	8円20銭	当期	8円26銭	前期	8円00銭	当期	8円16銭
前期	8円20銭								
当期	8円26銭								
前期	8円00銭								
当期	8円16銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
(投資有価証券)	その他 有価証券	(株)マスターピース	1	65
		イーバンク銀行(株)	1,000	50,000
		(株)エムステーション・ドットコム	3,000	3
		lxsystem, Inc.	6,331,565	659,750
計		6,341,566	709,818	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注1)	当期減少額 (千円) (注2)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,789	2,150	30,789	2,150	64	64	2,085
車両運搬具	720	-	-	720	505	100	215
工具器具及び備品	531,840	304,671	531,840	304,671	85,610	85,610	219,061
有形固定資産計	563,350	306,822	562,629	307,543	86,180	85,775	221,362
無形固定資産							
商標権	1,871	-	-	1,871	1,081	832	790
ソフトウェア	82,217	19,968	-	102,186	46,055	20,214	56,130
電話加入権	896	-	-	896	-	-	896
営業権	-	1,368,827	-	1,368,827	148,510	148,510	1,220,316
無形固定資産計	84,985	1,388,795	-	1,473,781	195,648	169,557	1,278,133
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行費	-	45,111	-	45,111	13,356	13,356	31,754
繰延資産計	-	45,111	-	45,111	13,356	13,356	31,754

(注) 1 合併により当期増加した資産は以下のとおりであります。

 工具器具及び備品 83,872千円
 ソフトウェア 7,514千円
 営業権 1,228,827千円

2 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

 工具器具及び備品 データセンター関連機器等 343,153千円
 工具器具及び備品 レンタル用DVD 89,654千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,220,899			2,231,224
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(42,275.98)	(393,811.82)	()	(436,087.80)
	普通株式 (千円)	2,220,899	10,325		2,231,224
	計 (株)	(42,275.98)	(393,811.82)	()	(436,087.80)
	計 (千円)	2,220,899	10,325		2,231,224
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	569,958	14,174		584,132
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金減少差益 (千円)	3,770,227		443,252	3,326,975
	計 (千円)	4,340,185	14,174	443,252	3,911,108
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				
	計 (千円)				

(注)

1. 当期の主な増加額は、次のとおりであります。

株式交換による増加

1,085株

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行の行使

1,443株

資本金

10,325千円

資本準備金

10,325千円

1:10の株式分割による増加

391,283.82株

2. その他資本剰余金の減少は自己株式処分差損であります。

3. 当期末における自己株式の数は普通株式 30.50株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,783	75,078		3,612	143,249
賞与引当金	73,101	208,382	258,368		23,115
返品調整引当金		188,755	133,867		54,887

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	868
預金の種類	
普通預金	1,428,161
郵便貯金	89,418
外貨預金	208,950
別段預金	4,848,720
計	6,575,250
合計	6,576,118

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)朝日広告社	2,851
(株)明通	688
合計	3,539

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年10月満期	1,814
平成15年11月満期	1,036
平成15年12月満期	688
合計	3,539

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アドテックス	647,039
ソフトバンクBB(株)	288,735
ラヴスト1号投資事業組合 営業者エッジ株式会社	131,250
(株)アライブネット	127,079
(株)アステック	105,000
その他	1,132,372
合計	2,431,476

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,789,771	8,249,280	7,697,575	2,431,476	76.7	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
アスキーストア	3,357
合計	3,357

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェブ事業	54,849
ソフトウェア事業	93,577
合計	148,427

へ 貯蔵品

区分	金額(千円)
サーバー	37,958
機関誌	3,631
合計	41,589

ト 未収入金

区分	金額(千円)
キャピタリスタ1号投資事業有限責任組合	880,988
昭和リース(株)	94,137
その他	30,135
合計	1,005,262

チ 関係会社株式

内容	金額(千円)
エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)	400,000
(株)スクイズ研究所	50,000
(株)ジョブーン	10,000
CYBERCII CL AGENT S.L.	101,182
プロジー(株)	96,889
エッジテレコム(株)	20,000
(株)イーエックスマーケティング	75,000
(株)バガボンド	335,221
その他	137,709
合計	1,226,001

リ 出資金

内容	金額(千円)
キャピタリスタ1号投資事業有限責任組合	140,431
その他	10,200
合計	150,631

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
カザン(株)	92,400
ソフトバンクBB(株)	17,784
ユーユーネットジャパン(株)	14,941
(株)北都	14,774
(株)アスキー	14,714
その他	53,594
合計	208,208

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	590,000
(株)東京三菱銀行	389,000
その他	21,780
合計	1,000,780

ハ 社債

借入先	金額(千円)
第1回担保社債(UFJ銀行保証つき及び適格機関投資家限定)	400,000
第2回担保社債(みずほ銀行保証つき及び適格機関投資家限定)	400,000
合計	800,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	一株以上所有する株主に対して自社ソフトウェア製品の中で当社が指定する製品（販売価格4,800円～12,800円程度）をご選択いただき贈呈（平成14年3月実績）

(注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定による金銭の分配（以下「中間配当」という）を受ける権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。

なお、端株主の利益配当金及び中間配当に関する基準日は上記のとおりであります。

- 2 当社は、決算公告に代えて貸借対照表並びに損益計算書をホームページに記載しております。
(<http://corp.livedoor.com/>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------|---------------------|---|--------------------------|
| (1) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成14年10月4日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成14年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成14年12月17日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年11月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年11月22日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年11月22日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。 | 平成14年11月22日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年10月1日
(第7期) 至 平成14年9月30日 | 平成14年12月24日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 半期報告書 | (第8期中) 自 平成14年10月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (10) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年1月9日
関東財務局長に提出 |
| (11) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年2月6日
関東財務局長に提出 |
| (12) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年3月10日
関東財務局長に提出 |
| (13) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年4月7日
関東財務局長に提出 |
| (14) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (15) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年6月5日
関東財務局長に提出 |
| (16) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年7月7日
関東財務局長に提出 |
| (17) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (18) | 有価証券届出書
及びその添付書類 | 有償一般募集増資 | 平成15年9月4日
関東財務局長に提出 |
| (19) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年9月5日
関東財務局長に提出 |
| (20) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(18)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年9月9日
関東財務局長に提出 |
| (21) | 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(18)に係る訂正届出書であります。 | 平成15年9月16日
関東財務局長に提出 |
| (22) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年10月9日
関東財務局長に提出 |
| (23) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。 | 平成15年11月13日
関東財務局長に提出 |
| (24) | 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年11月14日
関東財務局長に提出 |

- (25) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づき平成15年11月28日
関東財務局長に提出
く臨時報告書であります。
- (26) 自己株券買付状況報告書 平成15年12月8日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 オン・ザ・エッジ
代表取締役社長 堀 江 貴 文 殿

神奈川監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小 林 元	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高 野 伊久男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	久 野 太 辰	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッジの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社オン・ザ・エッジ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

エッジ株式会社
取締役会 御中

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 元 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高野 伊久男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 久野 太辰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエッジ株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エッジ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の記載にあるとおり、会社は平成15年9月30日に第3回無担保社債を発行し、また平成15年11月19日開催の取締役会において株式交換並びに株式分割に関する決議を行い、並びに平成15年12月15日開催の取締役会において株式交換に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 オン・ザ・エッジ
代表取締役社長 堀 江 貴 文 殿

神奈川監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	小 林	元	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	高 野	伊久男	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	久 野	太 辰	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オン・ザ・エッジの平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社オン・ザ・エッジの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

エッジ株式会社
取締役会 御中

神奈川監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 元 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 高野 伊久男 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 久野 太辰 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエッジ株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エッジ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の記載にあるとおり、会社は平成15年9月30日に第3回無担保社債を発行し、また平成15年11月19日開催の取締役会において株式交換並びに株式分割に関する決議を行い、並びに平成15年12月15日開催の取締役会において株式交換に関する決議を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。